

2024年3月期決算説明および 中期経営計画の進捗状況について

2024年4月24日



執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

執行役常務兼CMO 松井 英彦

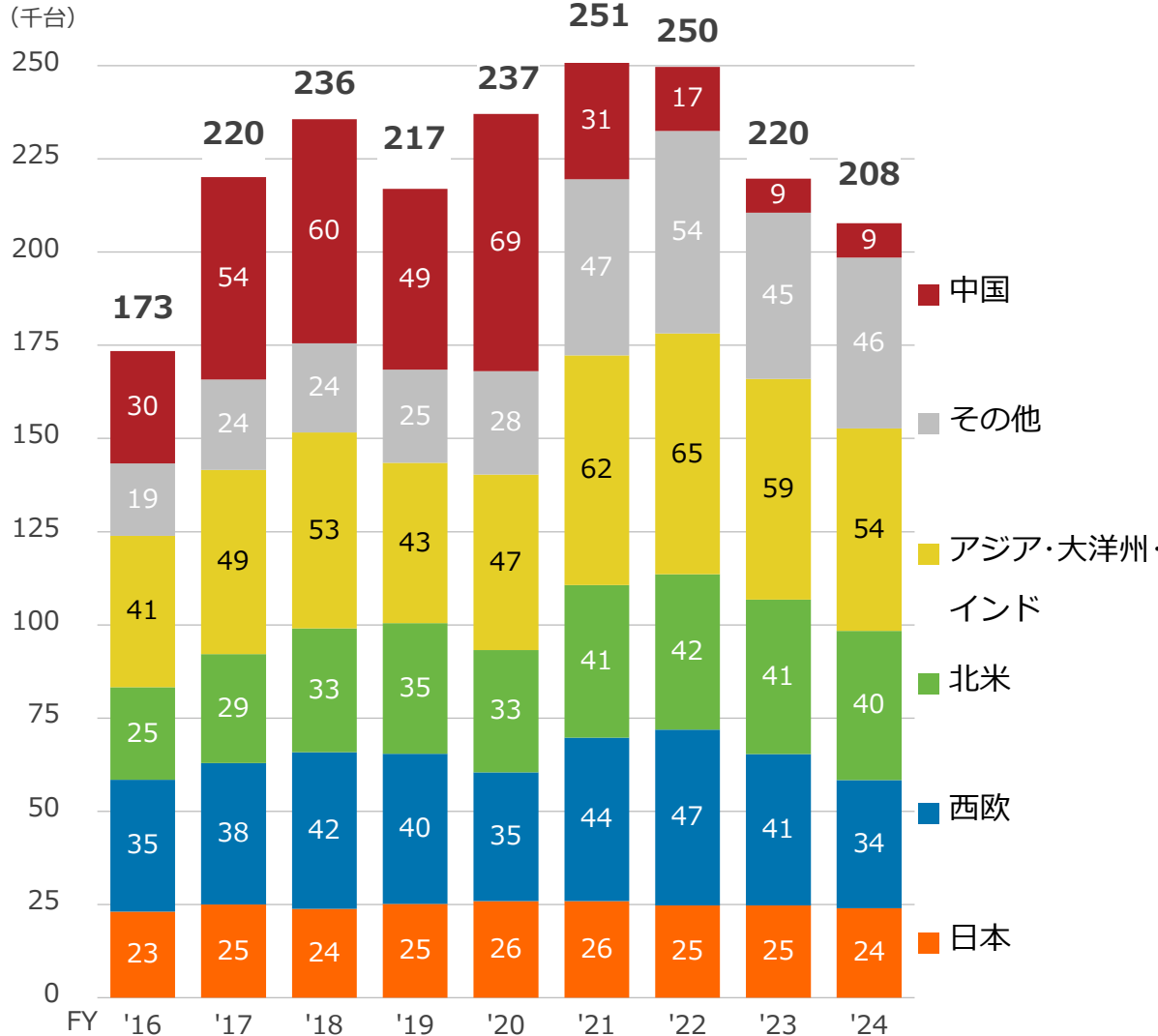
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

新興国比率：23年度 51%（前年比△4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-12%	-5%
中国	-46%	±0%
ロシア・CIS・東欧	-20%	±0%
アフリカ	±0%	-4%
中東	-2%	-2%
中南米	-33%	+14%
その他	-18%	+3%
アジア	-18%	-3%
インド	+7%	-15%
オセアニア	-12%	-3%
アジア・大洋州・インド	-8%	-8%
北米	-1%	-3%
西欧	-14%	-15%
日本	±0%	-3%

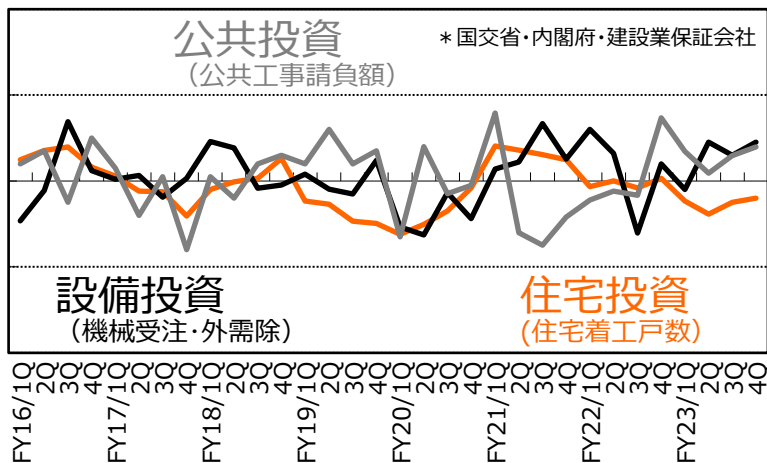
* 需要は日立建機の推定値

* FY22以降の北米は統計データの一部修正を遡及して反映

- 住宅投資は減少、設備投資と公共投資は増加。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +2%、ミニ △5%、WL △3%

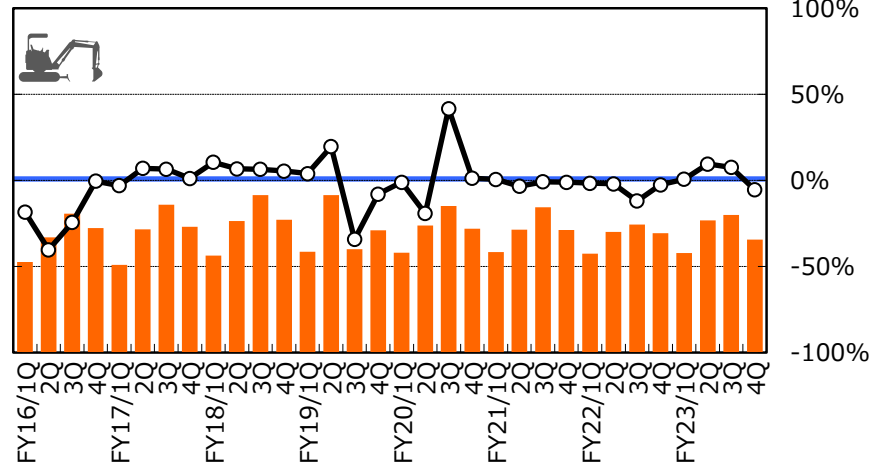
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



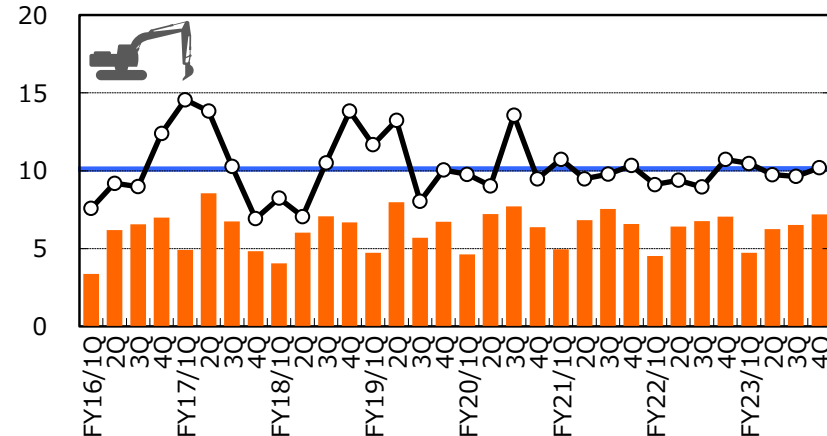
ミニショベル需要

(前年同期比)



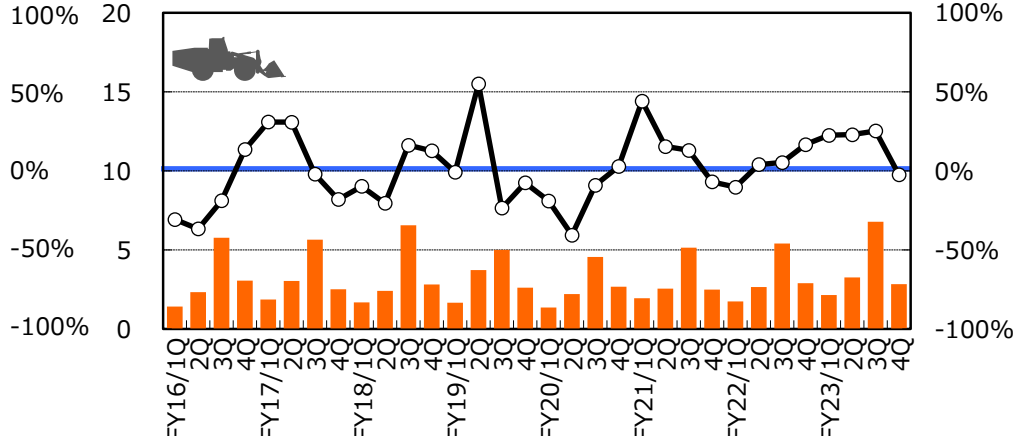
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

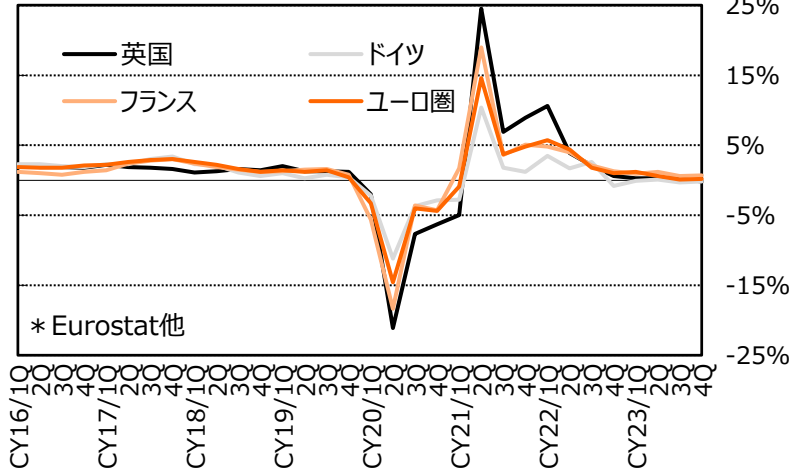


* 需要は日立建機の推定値

- 23年4QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧 $\Delta 26\%$ 、ミニ $\Delta 28\%$ 、WL $\Delta 41\%$

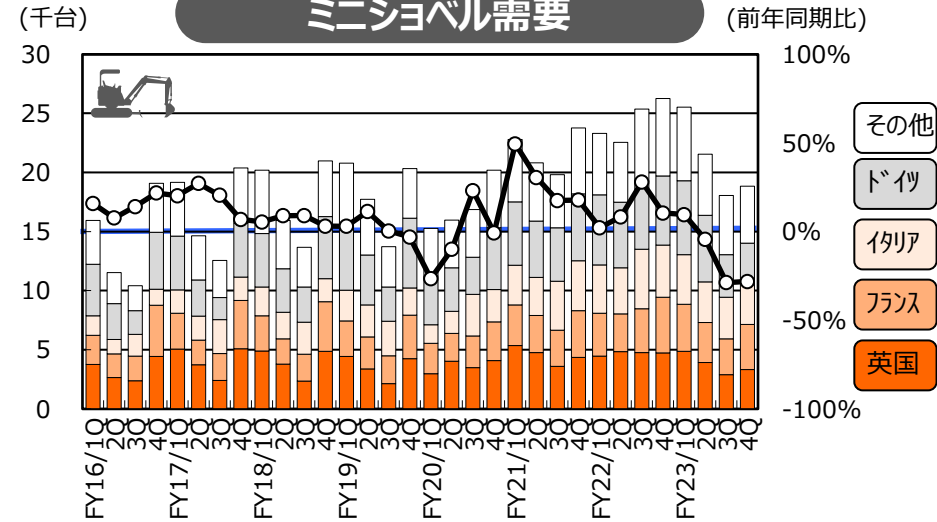
主要国GDP

(前年同期比)



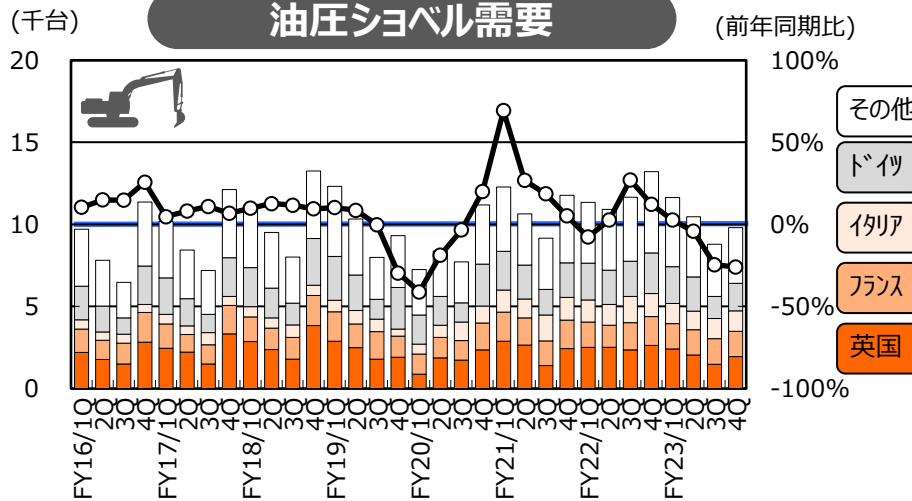
ミニショベル需要

(前年同期比)



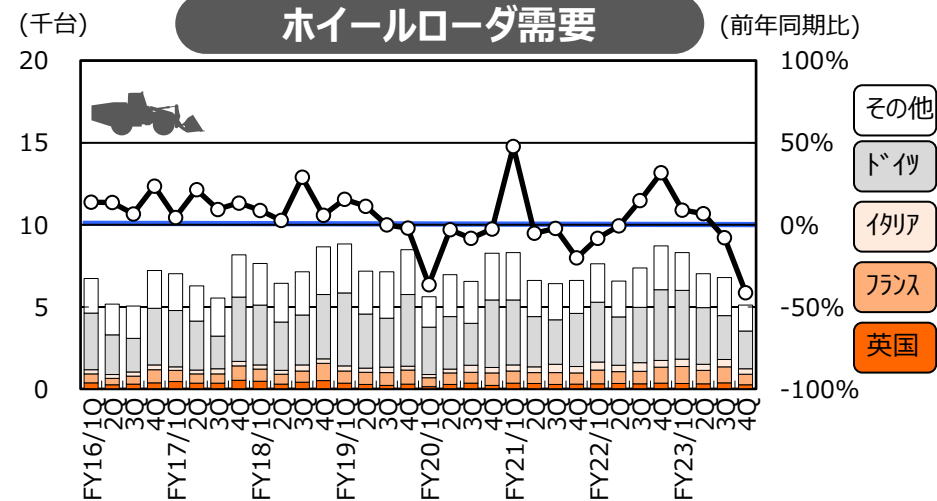
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

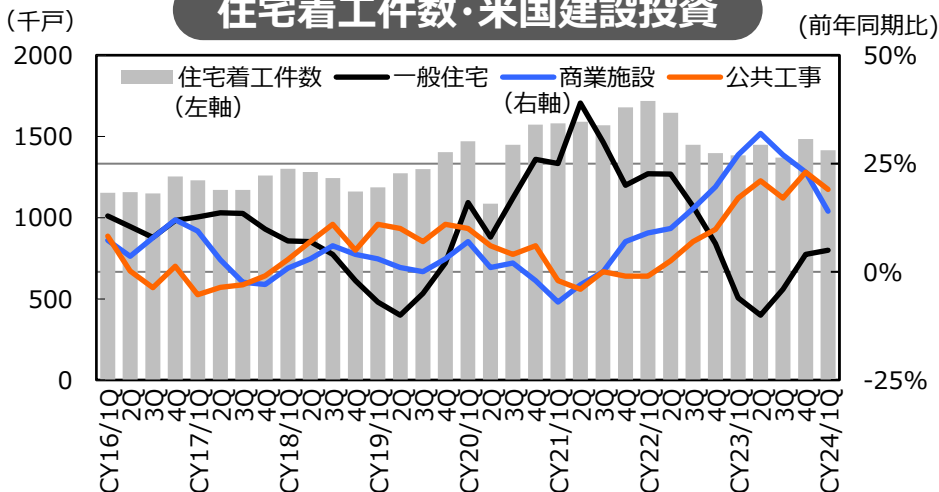


* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅は増加、住宅着工件数は減少。商業施設と公共工事は大幅増。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 10%、ミニ Δ 12%、WL Δ 10%

住宅着工件数・米国建設投資

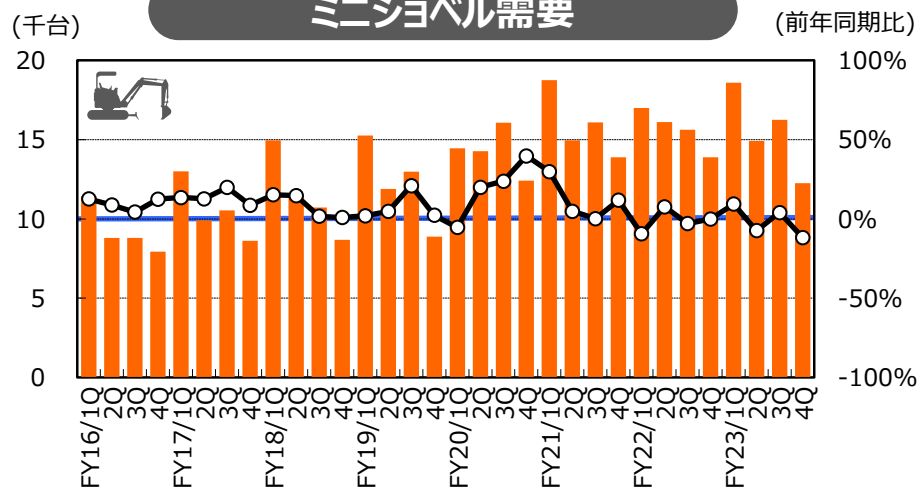
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

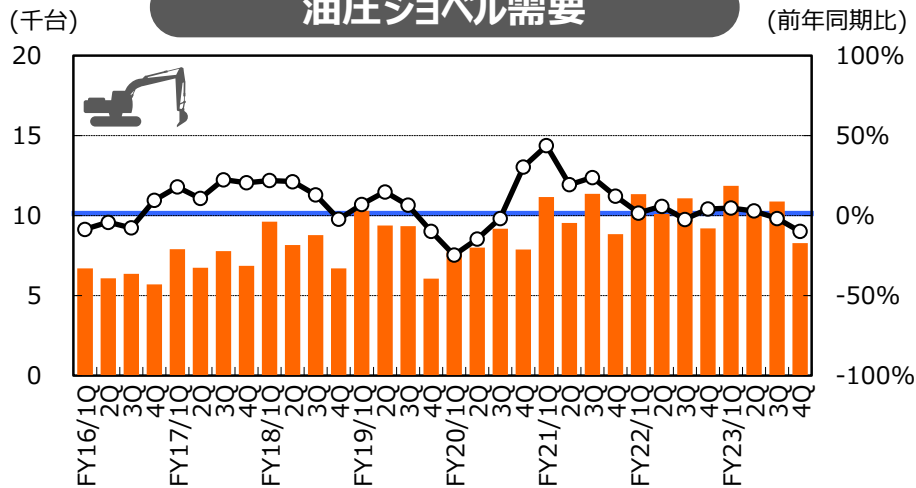
ミニショベル需要

(前年同期比)



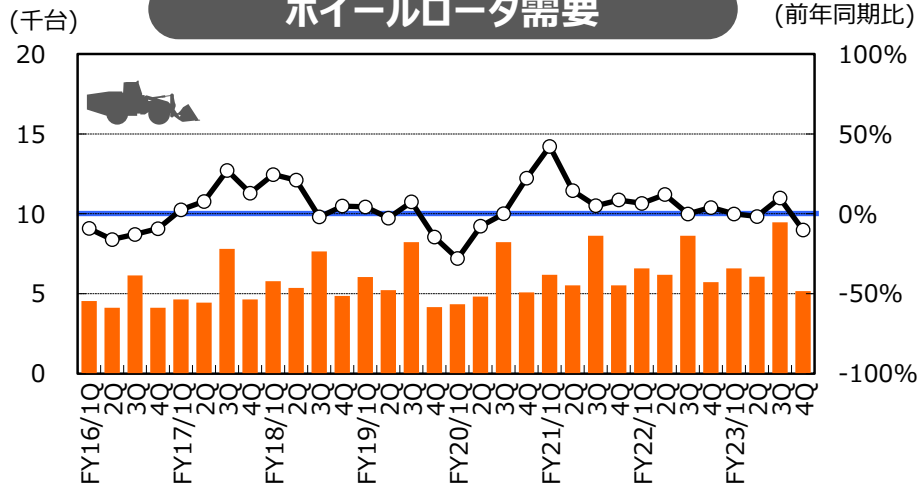
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

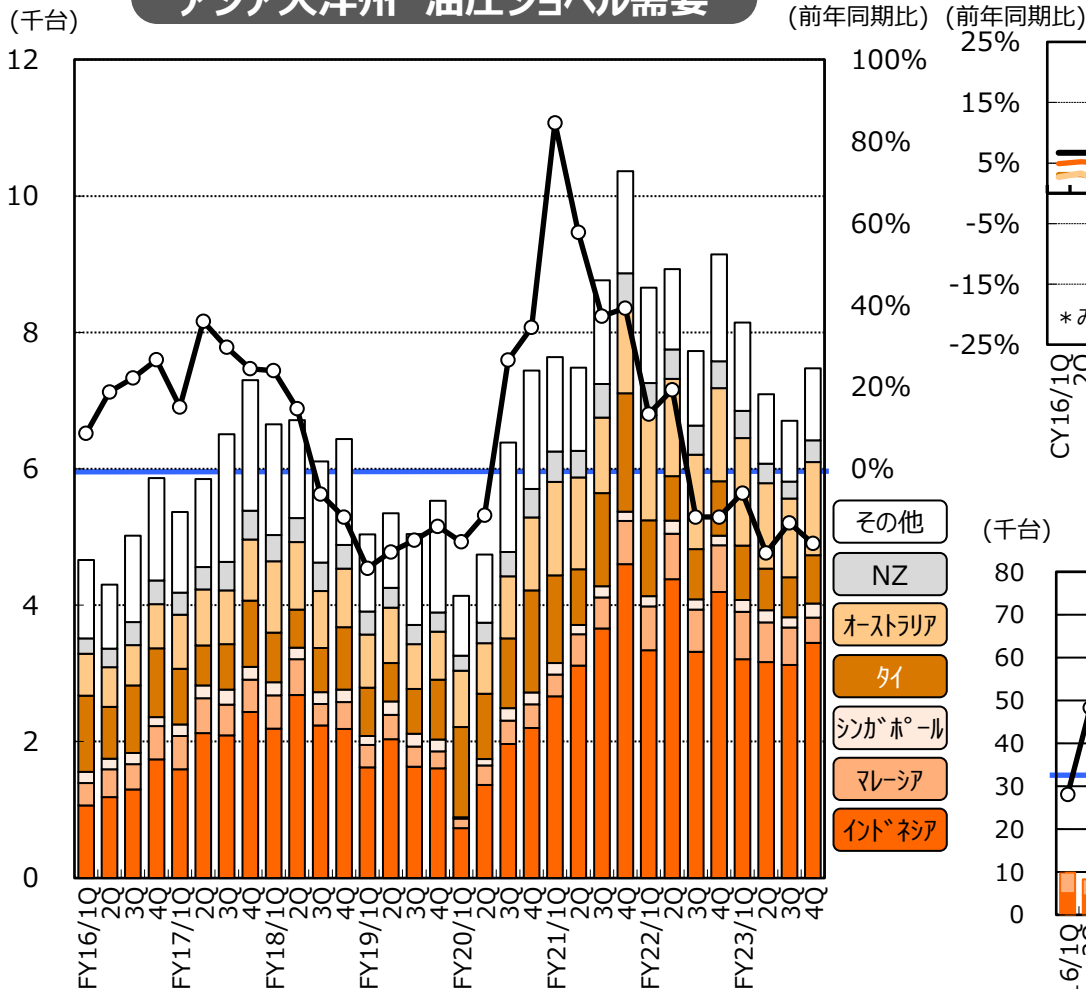


* 需要は日立建機の推定値

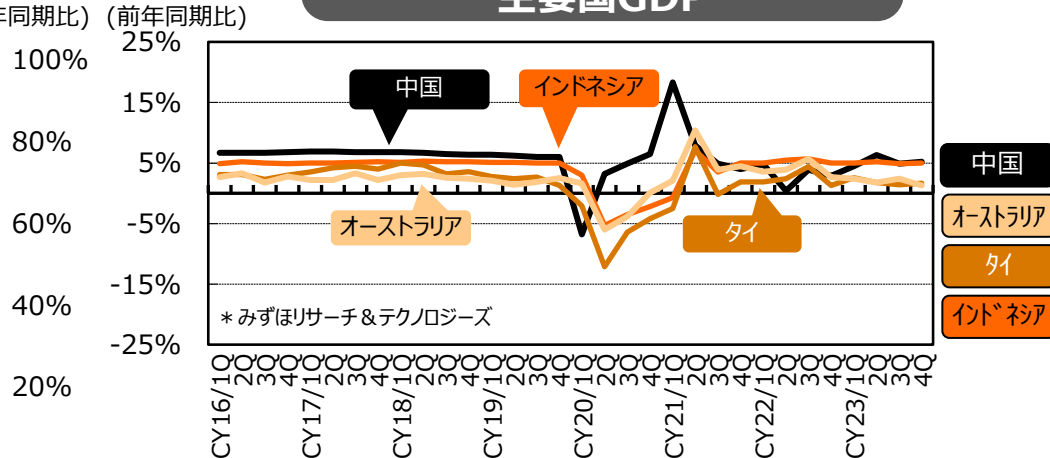
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 18\%$
- 中国の油圧需要は前年同期比 $\Delta 5\%$ (国産 $\Delta 2\%$,外資 $\Delta 22\%$)

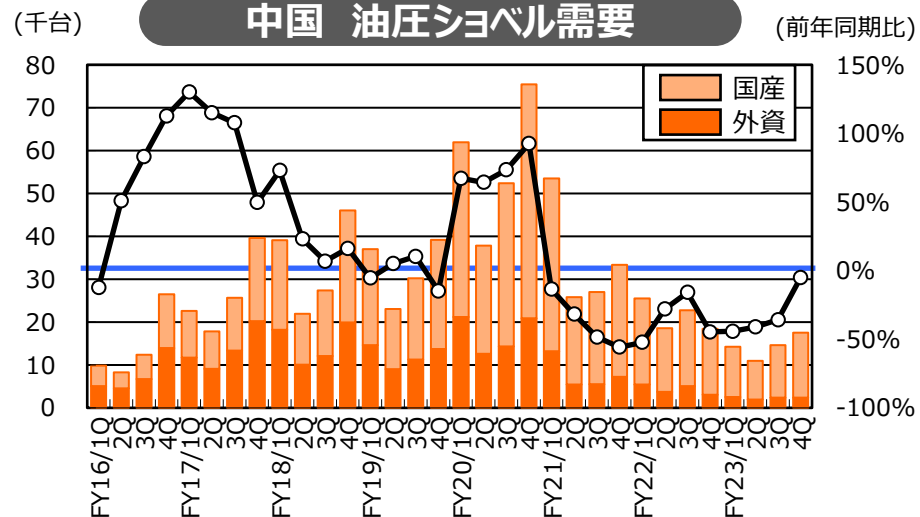
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP



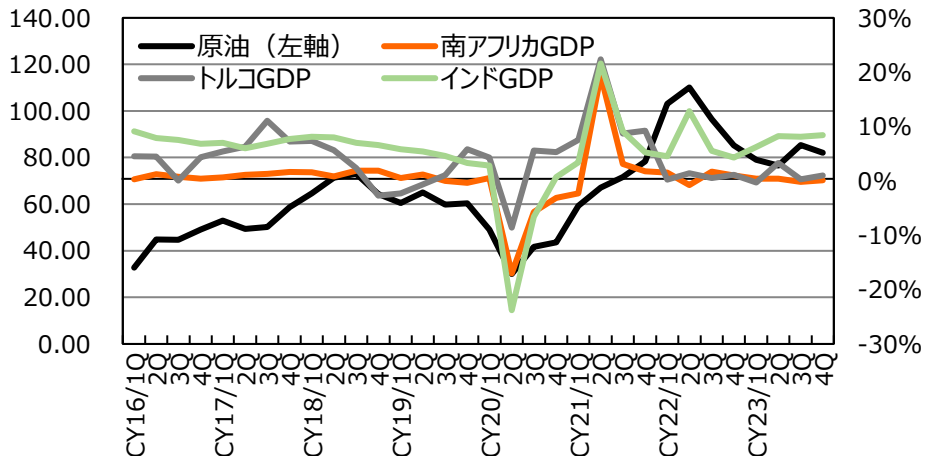
中国 油圧シヨベル需要



* 需要は日立建機の推定値

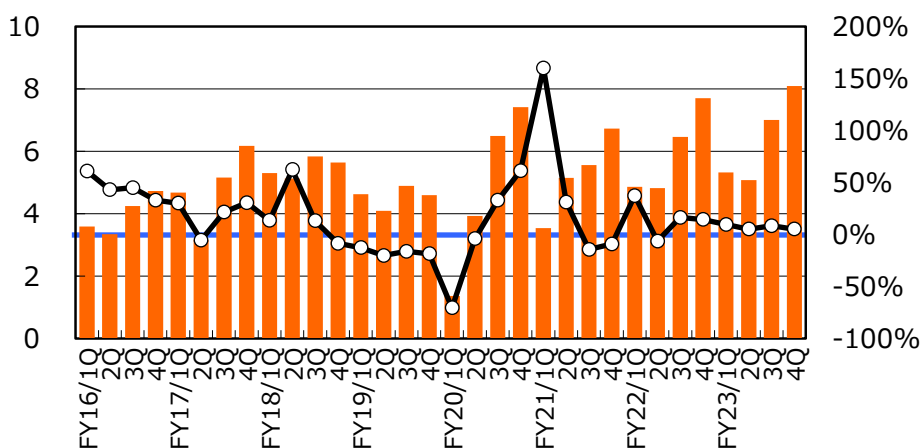
■ インドの油圧需要は前年同期比+5%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △10%
■ 中東の油圧需要は前年同期比△14%

(原油US\$) **原油価格推移・主要国GDP** (前年同期比) (千台)

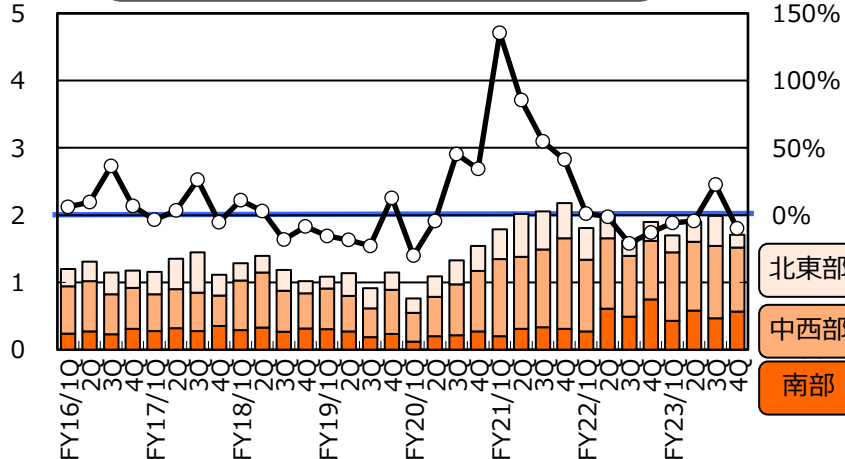


*原油: 世界銀行ホームページより当社作成 *南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

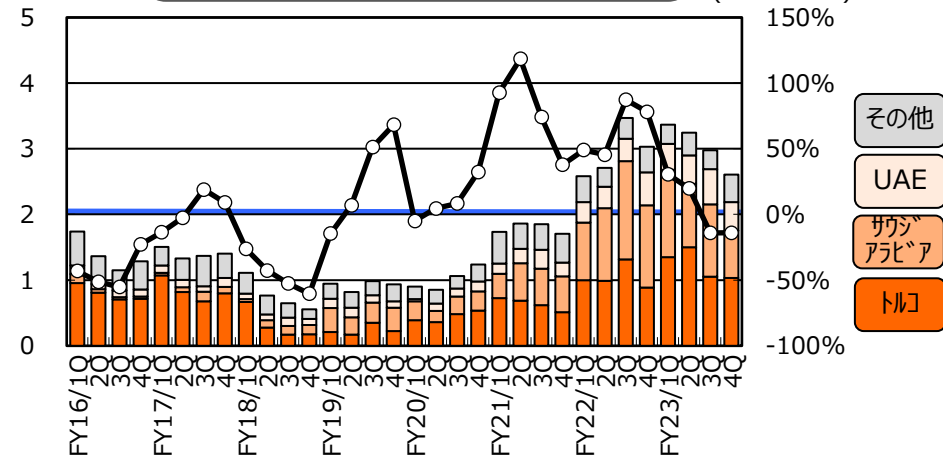
インド 油圧ショベル需要 (前年同期比)



(千台) **アフリカ 油圧ショベル需要** (前年同期比)



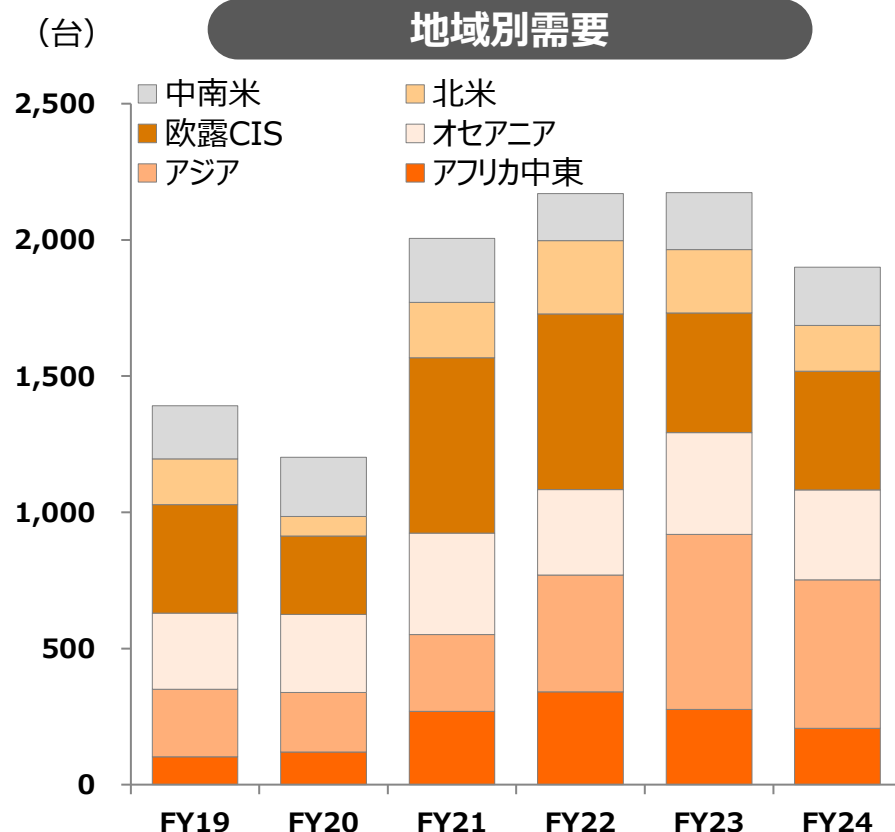
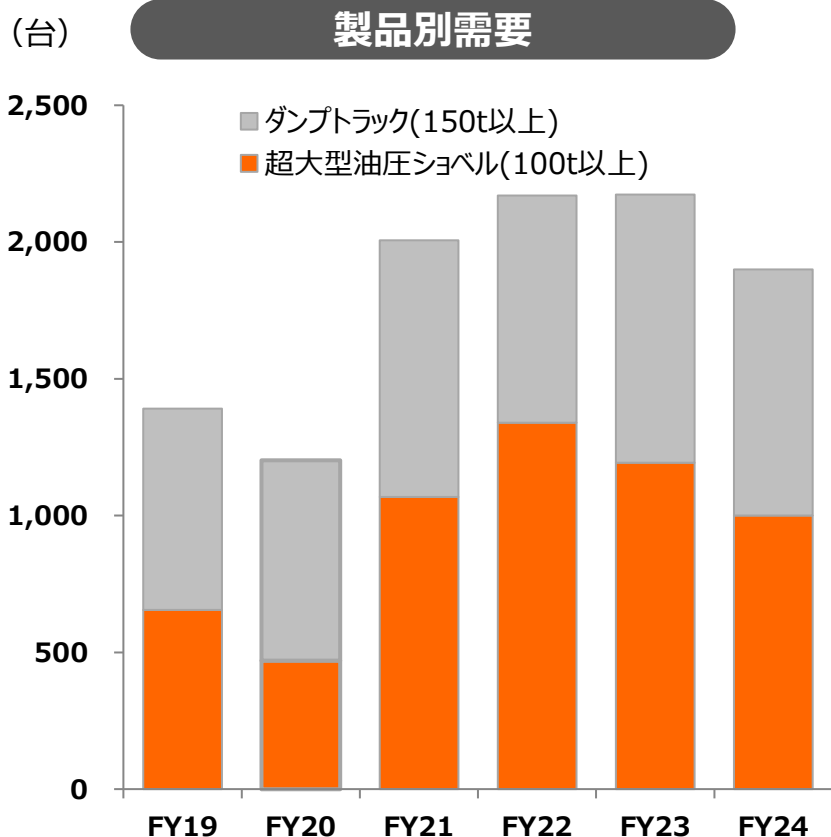
(千台) **中東 油圧ショベル需要** (前年同期比)



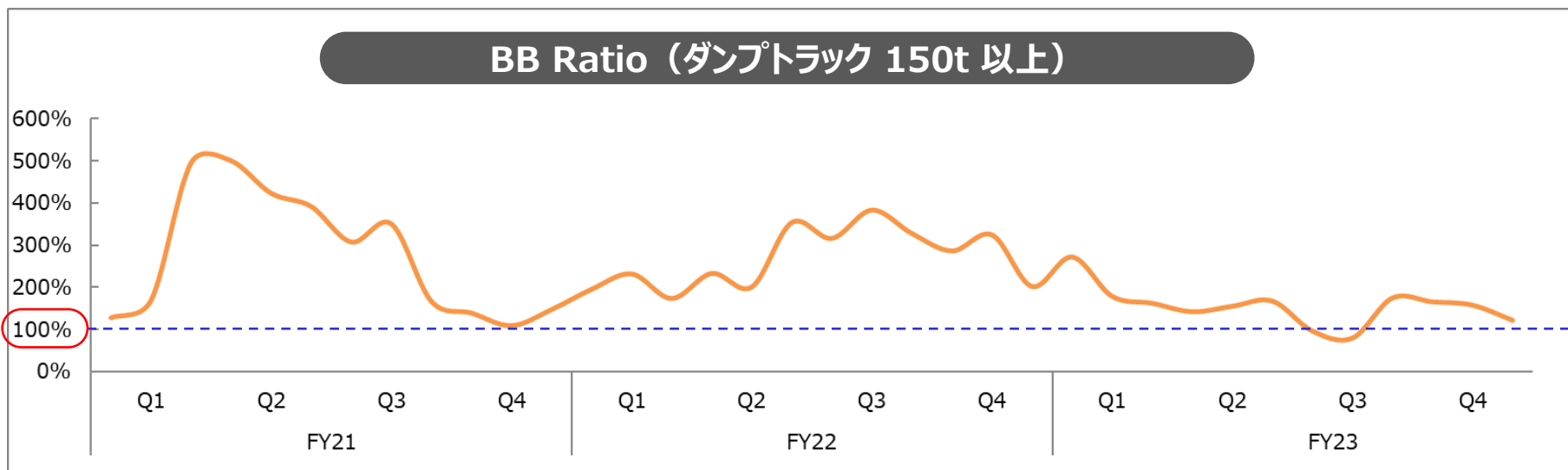
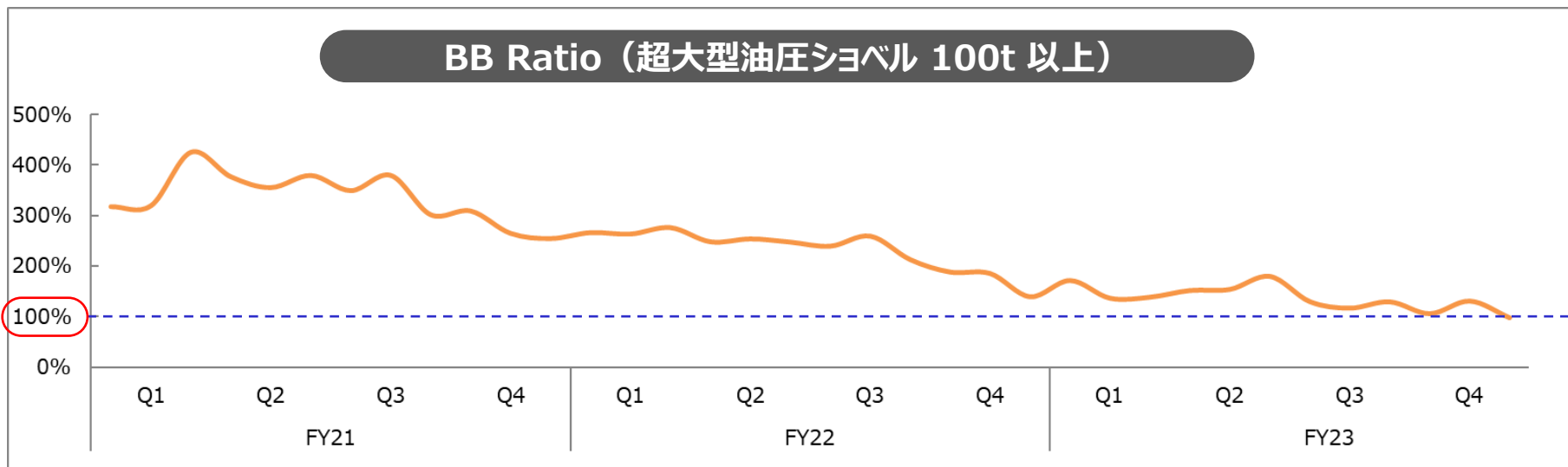
* 需要は日立建機の推定値

- 23年度のマイニング需要は前年並み (前回0%~△5%)
- 24年度のマイニング需要は中小鉱山、コントラクタ向けを中心に減少し、超大型油圧ショベル、ダンプトラック全体で前年比0~△10%と見通す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

日立建機アメリカが新社屋を開設（2024年2月）

- 新社屋を起点に販売代理店やお客さまへの提案力、サポートを強化



カンファレンス&トレーニングセンター（左）と オフィス棟（右）

カナダで米州向けダンプトラックの生産を本格的に開始

- 米州での旺盛な需要に対応
- 需要地の近くで生産し、ニーズに合致した製品を供給
- 現地調達率を引き上げ
- グループの生産能力30%向上

米州独自展開後、南米で初受注



2. 2024年3月期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

1 開示における変更点

➤ 当第4四半期連結会計期間より、IFRSの会計基準に則して、
 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類
 本スライドに開示している過年度実績および24年度通期予想についても同様に組み替えて表示

- ・売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益
 → 非継続事業を除いた継続事業の金額を表示

- ・親会社株主に帰属する当期利益
 → 継続事業および非継続事業を合算した金額を表示

2 2024年3月期実績(継続事業)

(参考) ノンコア事業(非継続)

➤ 売上収益	14,059億円	前期比	+11%
調整後営業利益	1,680億円	前期比	+23%

売上収益 169億円

- 北米事業が堅調で増収増益
- 資材費の上昇を売価へ転嫁

当年度は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年比11%増収、調整後営業利益は23%増益、親会社株主に帰属する当期利益も33%増益と過去最高業績を更新。

注. < >内は24年1月公表値

(単位：億円)

		23年度 実績		22年度 実績		前年比 増減率
継続事業						
	売上収益	<14,000>	14,059	12,649		11%
	調整後営業利益 *1	<1,710>	(12.0%) 1,680	(10.8%) 1,366		23%
	営業利益	<1,570>	(11.6%) 1,627	(10.7%) 1,357		20%
	税引前当期利益	<1,420>	(11.4%) 1,605	(9.1%) 1,150		40%
	継続事業からの当期利益		(8.3%) 1,163	(6.1%) 775		50%
非継続事業からの当期損失			△ 118	△ 17		-
親会社株主に帰属する 当期利益		<880>	(6.6%) 933	(5.5%) 702		33%
EBIT *2		<1,527>	(11.9%) 1,675	(9.6%) 1,213		38%
為替	アメリカドル	<142.2>	144.8	135.4		9.4
	ユーロ	<153.5>	157.0	141.0		16.0
	中国元	<19.7>	20.1	19.7		0.4
	オーストラリアドル	<94.4>	95.0	92.7		2.3
1株当たり配当金 *3		<未定>	150円	110円		40円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

ロシアCIS、中国を除く全地域で前年比増収となり、連結合計では1,410億円の増収。

(単位：億円)

	23年度 実績		22年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,269	16%	2,240	18%	29	1%	
アジア	1,270	9%	1,227	10%	44	4%	
インド	850	6%	731	6%	119	16%	
オセアニア	2,511	18%	2,254	18%	257	11%	
欧州	1,829	13%	1,647	13%	182	11%	
米州	北米	3,344	24%	2,598	21%	746	29%
	中南米	409	3%	383	3%	25	7%
		3,752	27%	2,981	24%	771	26%
内：独自展開	(2,175)	(15%)	(1,676)	(13%)	(498)	(30%)	
ロシアCIS	234	2%	374	3%	△ 140	△37%	
中東	347	2%	250	2%	98	39%	
アフリカ	704	5%	547	4%	157	29%	
中国	292	2%	400	3%	△ 108	△27%	
合計	14,059	100%	12,649	100%	1,410	11%	
海外売上収益比率	84%		82%				

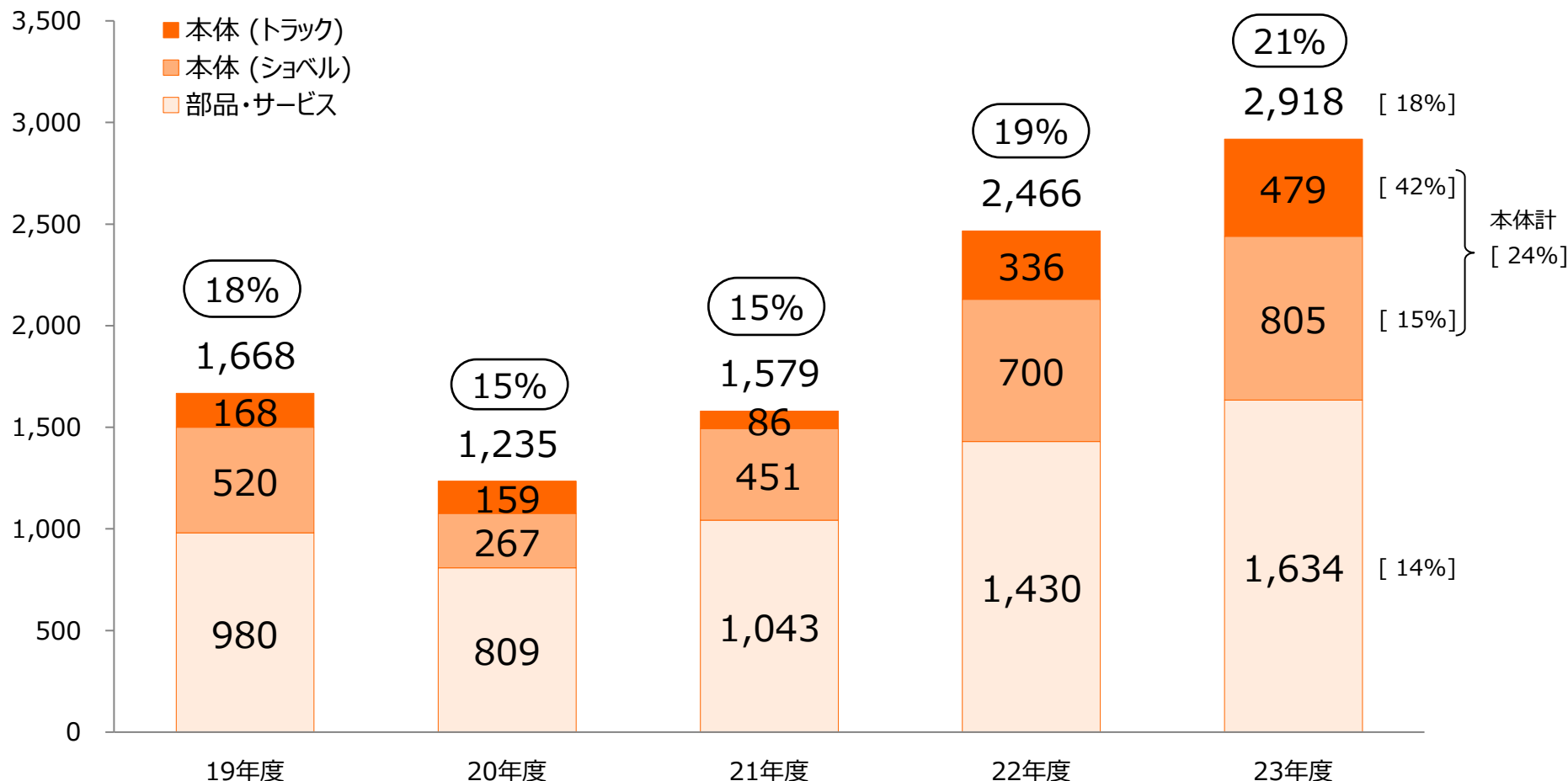
* 22年度及び23年度の実績について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移

トラック本体の大幅増加に加え、ショベル、部品・サービスも堅調に増加し、前年比18%増の2,918億円と過去最高収益を計上。

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

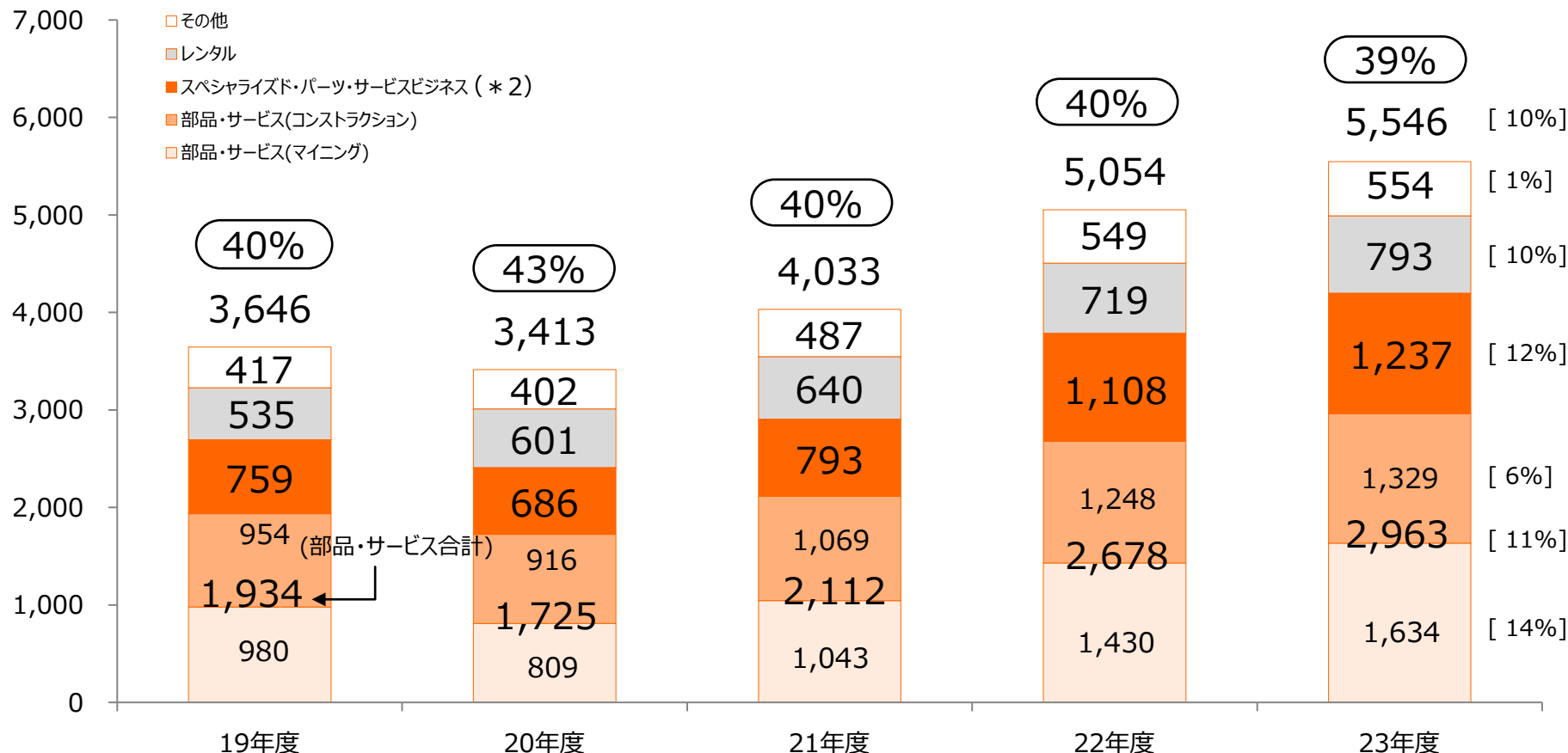


バリューチェーン*1 売上収益推移

バリューチェーンは前年比10%増の5,546億円と過去最高収益を計上。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



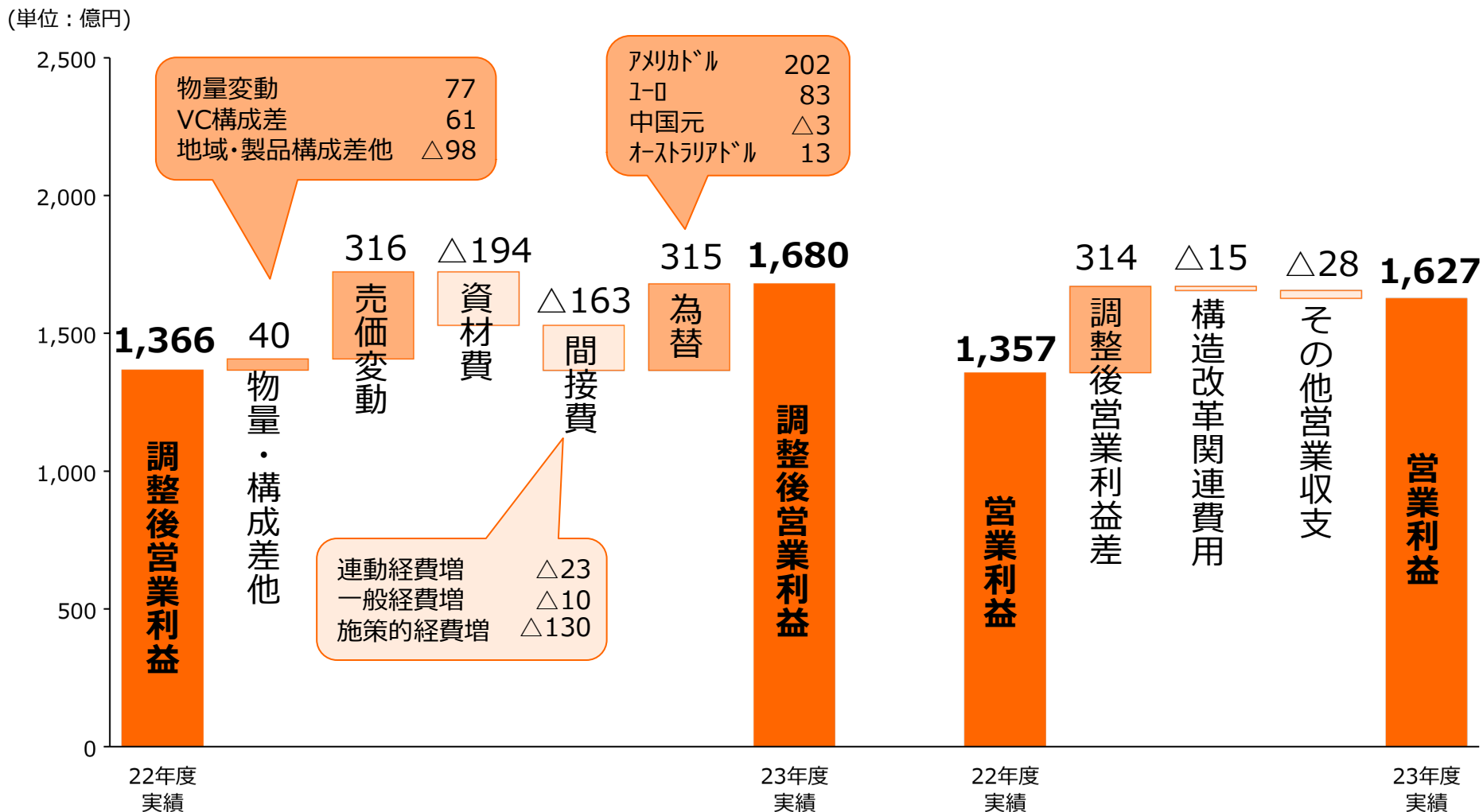
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

調整後営業利益は、資材費、間接費の増加を物量増、売価アップで取り戻し、為替円安影響もあり、前年比で314億円の増益。



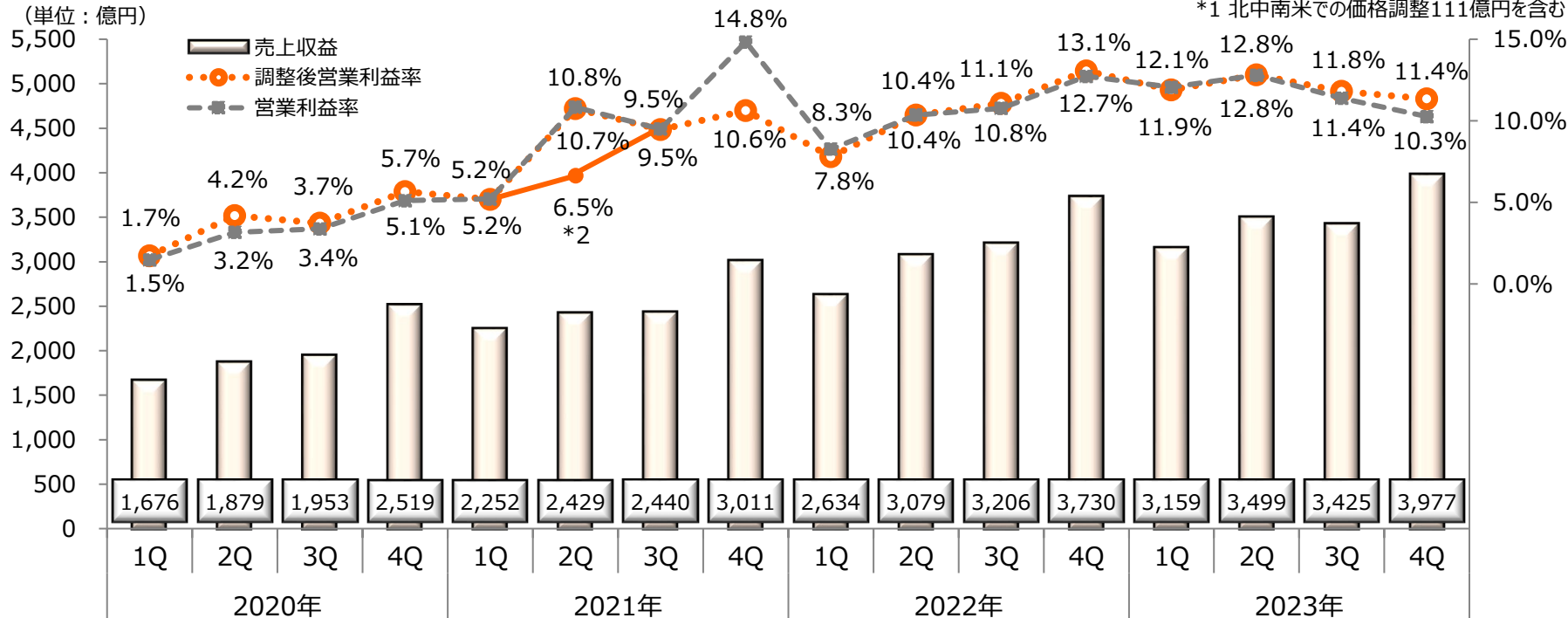
* 22年度及び23年度の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2020年				2021年				2022年				2023年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	1,676	1,879	1,953	2,519	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977
調整後営業利益	29	79	73	144	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451
営業利益	24	60	66	129	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408

(単位:億円)



*1 北中南米での価格調整111億円を含む

*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2020年				2021年				2022年				2023年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6
ユーロ	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3
中国元	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6
オーストラリアドル	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7

20年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

当年度末は、棚卸資産の増、為替円安影響により総資産が前年度末比で2,080億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 23年度	(B) 22年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,435	1,120	315
営業債権	3,057	3,053	4
棚卸資産	5,523	4,508	1,015
流動資産計	10,776	9,089	1,686
非流動資産合計	7,575	7,181	394
資産の部合計	18,350	16,270	2,080
非流動を含めた営業債権	3,529	3,446	84
棚卸資産 内訳			
本体	2,297	1,425	871
部品	1,728	1,586	142
その他	1,499	1,496	2
棚卸資産計	5,523	4,508	1,015
手持日数 (分母は売上収益)			(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	92	98	△7
棚卸資産	143	129	15
営業債務	44	47	△2
正味運転資金	187	176	10

	(C) 23年度	(D) 22年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,894	2,745	149
社債及び借入金	5,756	5,075	681
負債の部合計	10,206	9,260	946
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.6%)	(40.6%)	(1.0%)
資本の部合計	8,144	7,010	1,134
負債・資本の部合計	18,350	16,270	2,080
有利子負債計	(31.4%)	(31.2%)	(0.2%)
現金及び現金同等物	5,756	5,075	681
現金及び現金同等物	1,435	1,120	315
ネット有利子負債	(23.5%)	(24.3%)	(△0.8%)
負債	4,321	3,955	366
ネットD/Eレシオ	0.57	0.60	△ 0.03

営業キャッシュ・フローは730億円のポジティブ、投資キャッシュ・フローの支出を含むフリー・キャッシュ・フローも340億円のポジティブ。

(単位：億円)

	23年度 実績		22年度 実績		前年比 増減額	
当期利益（非継続事業含む）		1,045		757		287
減価償却費	1,726	681	1,386	629	340	52
売掛金及び受取手形の増減		25		△ 199		223
棚卸資産の増減	△ 602	△ 637	△ 798	△ 754	195	116
買掛金及び支払手形の増減		10		155		△ 144
保証債務の履行による支出		0		△ 535		535
その他		△ 393		△ 315		△ 78
営業活動に関するキャッシュ・フロー		730		△ 261		992
営業キャッシュ・フロー・マージン率		5.2%		△ 2.1%		7.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 390		△ 426		36
フリー・キャッシュ・フロー		340		△ 688		1,028
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 89		871		△ 960

要約連結損益計算書(予想)

売上収益は、円高為替レート設定の影響が大きく、前年比減収となるも、親会社株主に帰属する当期利益は営業外収支の改善により増益を見込む。尚、年間配当として1株当たり175円を想定。

(単位:億円)

	24年度 予想	23年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,700 (12.0%)	14,059 (12.0%)	△ 359 (0.1%)	△ 3%
調整後営業利益	1,650 (11.8%)	1,680 (11.6%)	△ 30 (0.2%)	△ 2%
営業利益	1,610 (11.0%)	1,627 (11.4%)	△ 17 (△0.4%)	△ 1%
税引前当期利益	1,510	1,605	△ 95	△ 6%
継続事業からの当期利益	1,064	1,163	△ 98	△ 8%
非継続事業からの当期利益	5	△ 118	123	-
親会社株主に帰属する当期利益	(7.2%) 980	(6.6%) 933	(0.5%) 47	5%
EBIT	1,654	1,675	△ 21	
通貨	24年度 予想	23年度 実績	前年比	
アメリカドル	141.0	144.8	△ 3.8	
ユーロ	152.0	157.0	△ 5.0	
中国元	20.1	20.1	0.0	
オーストラリアドル	95.0	95.0	0.0	
1株当たり配当金 *1	175円	150円	25円	

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

24年度連結売上収益は、米州独自展開の増加はあるも、特に欧州の市況減速や円高為替レート設定の影響△314億円もあり、前年比△359億円の減収を見込む。

(単位：億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,242	16%	2,269	16%	△27	△1%	
アジア	1,212	9%	1,270	9%	△59	△5%	
インド	805	6%	850	6%	△45	△5%	
オセアニア	2,519	18%	2,511	18%	9	0%	
欧州	1,477	11%	1,829	13%	△352	△19%	
米州	北米	3,587	26%	3,344	24%	243	7%
	中南米	378	3%	409	3%	△30	△7%
	3,965	29%	3,752	27%	213	6%	
内:独自展開	(2,515)	(18%)	(2,175)	(15%)	(340)	(16%)	
ロシアCIS	183	1%	234	2%	△51	△22%	
中東	355	3%	347	2%	8	2%	
アフリカ	632	5%	704	5%	△71	△10%	
中国	309	2%	292	2%	16	6%	
合計	13,700	100%	14,059	100%	△359	△3%	
海外売上収益比率	84%		84%				

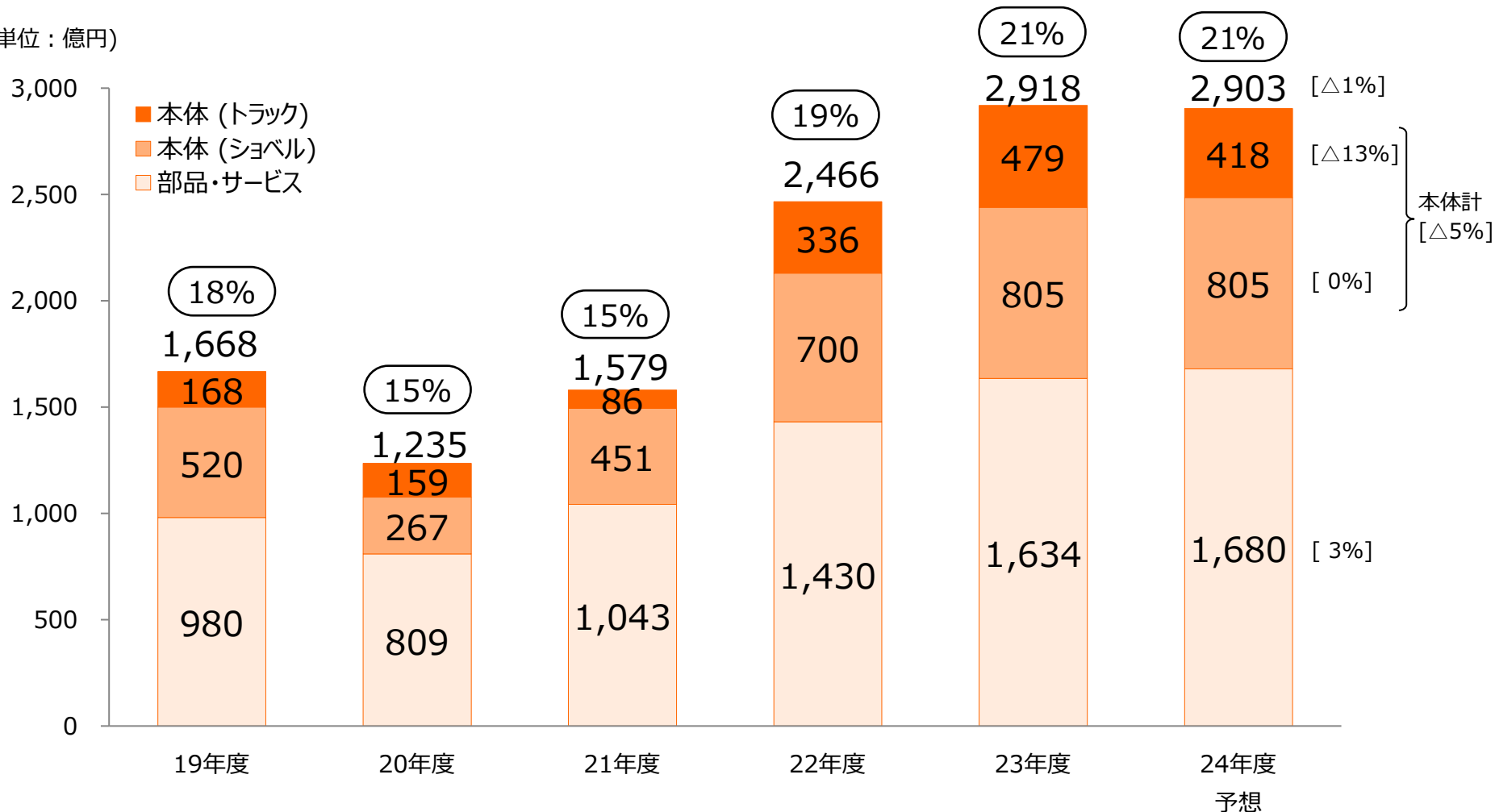
*継続事業のみ

マイニング売上収益推移(予想)

24年度は部品・サービスの増収あるも、円高為替レート設定の影響△54億円やトラック本体の減少もあり、前年比1%減収の2,903億円を見込む。

(注) () % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

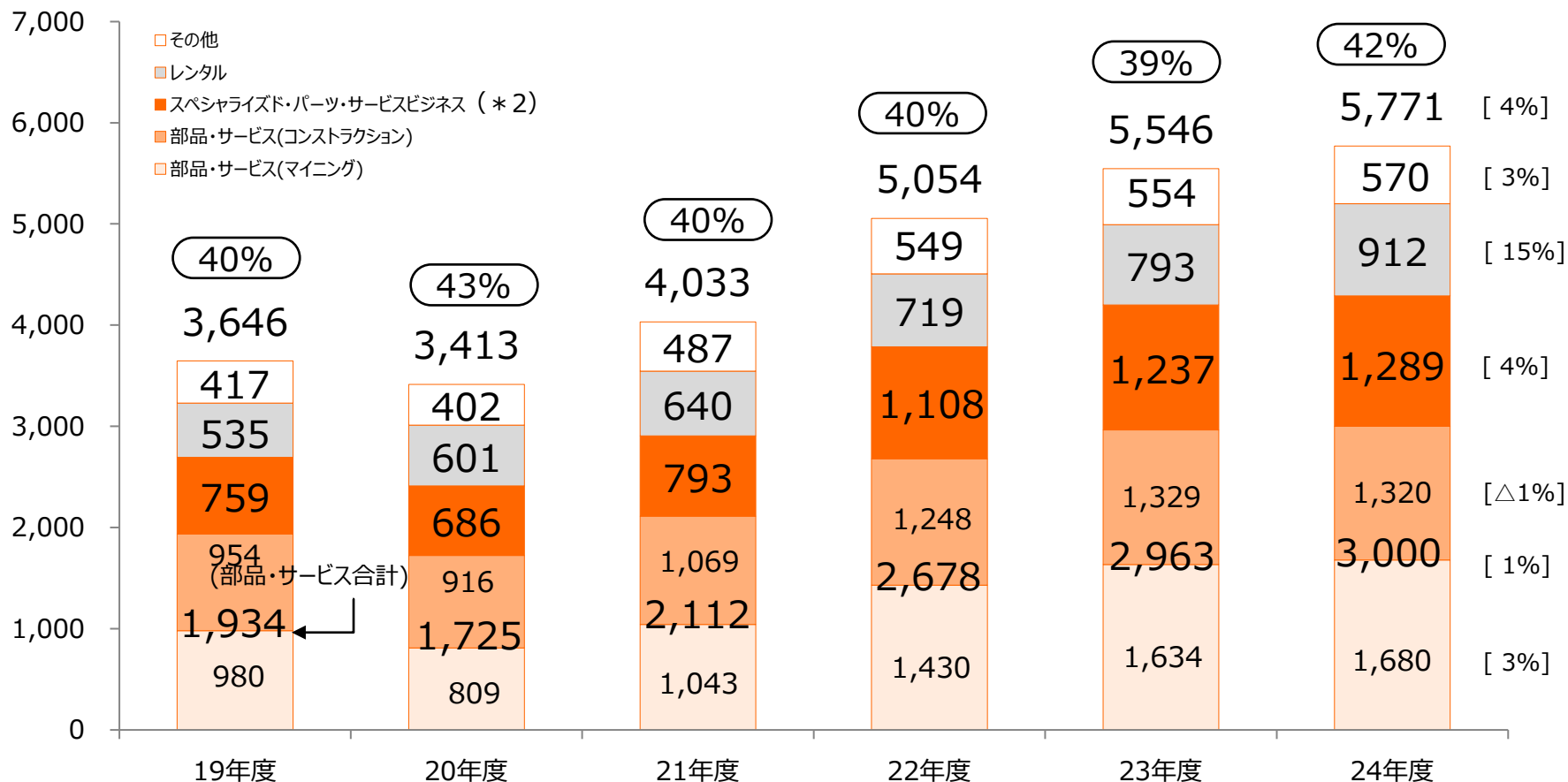


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

24年度は円高為替レート設定の影響△98億円あるも、前年比4%増収の5,771億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



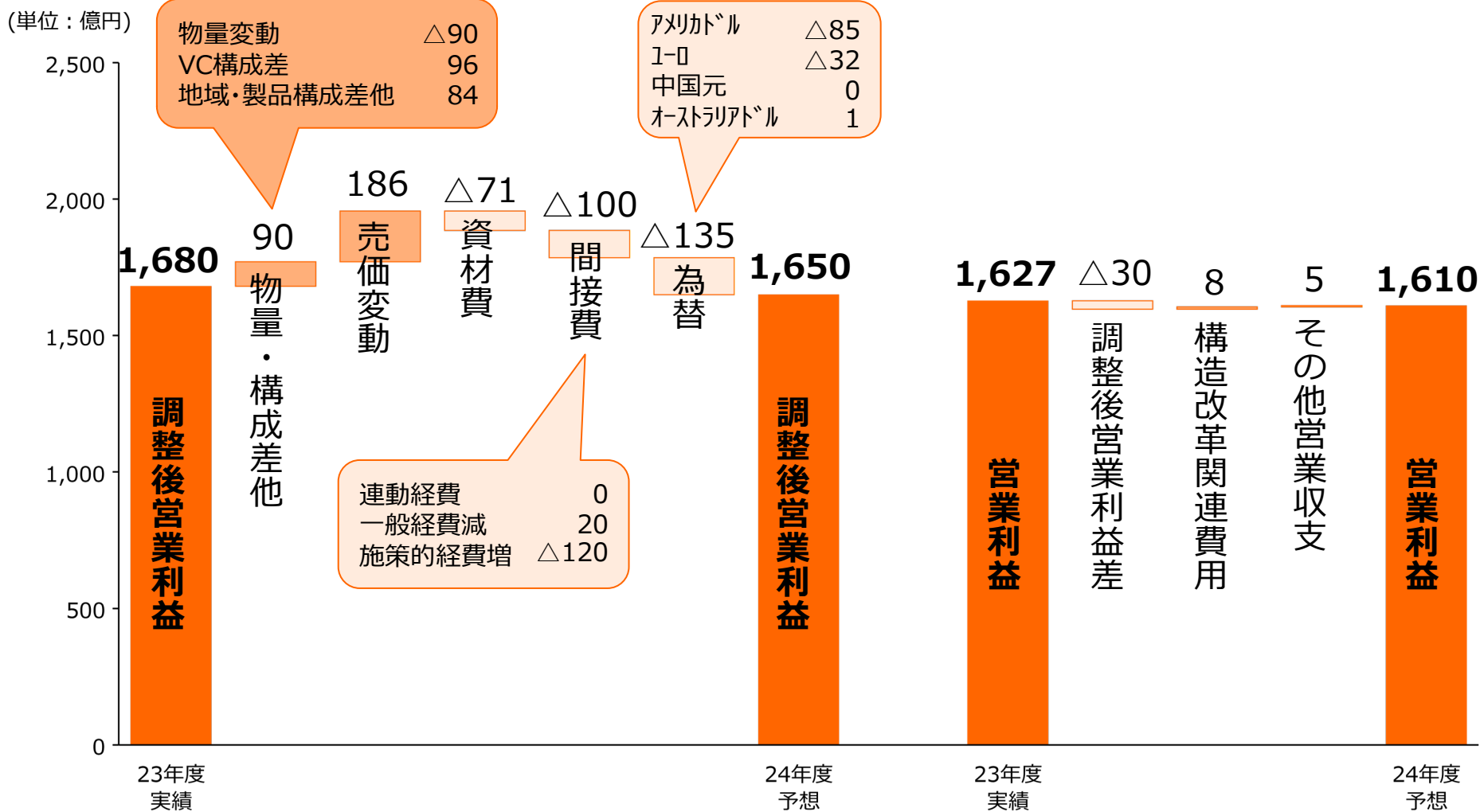
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計 予想

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

24年度の調整後営業利益は、バリューチェーンの伸長や売価アップで、物量減、インフレや賃金上昇に伴う資材費・間接費の増加を吸収し、円高為替レート設定の影響を除けば105億円の増益。



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	24年度 予想	23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	141.0	144.8	1円円安になった場合	38	25
ユーロ	152.0	157.0	1円円安になった場合	10	6
中国元	20.1	20.1	0.1円円安になった場合	2	0
オーストラリアドル	95.0	95.0	1円円安になった場合	28	5

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位 : 億円)

		23年度 実績(A)	22年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	24年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	362	327	35	417	55
	トラック	109	41	68	78	△ 31
	計	471	368	103	495	23
欧阿中東	ショベル	343	357	△ 14	317	△ 27
	トラック	356	270	86	327	△ 29
	計	700	627	72	644	△ 56
アジア・大洋州	ショベル	1,201	978	222	1,206	6
	トラック	508	468	40	476	△ 32
	計	1,709	1,446	263	1,682	△ 26
中国	ショベル	25	13	12	65	40
	トラック	0	1	△ 1	0	0
	計	25	14	12	65	40
日本	ショベル	9	10	△ 1	17	8
	トラック	4	0	4	0	△ 4
	計	13	11	2	17	4
合計	ショベル	1,940	1,685	255	2,022	82
	トラック	978	781	197	881	△ 96
	計	2,918	2,466	452	2,903	△ 14

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として23年度実績には12億円、24年度予想にも12億円それぞれ含む。

(単位：億円)

23年度 実績	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス *1		
売上収益	12,823	1,299	△ 63	14,059
調整後営業利益	12.0% 1,535	11.2% 145	-	12.0% 1,680

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス *1		
売上収益	12,411	1,289	-	13,700
調整後営業利益	11.9% 1,473	13.7% 177	-	12.0% 1,650

*1 2023年度より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。
セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

24年度は、主に国内製造拠点の再編による設備投資の増加を見込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
設備投資	347	453	751	587	672
賃貸用営業資産	386	443	442	503	526
合 計	734	896	1,193	1,090	1,198

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
設備投資	346	369	405	437	481
賃貸用営業資産	149	179	216	235	348
合 計	495	548	621	672	829

3.研究開発費

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
グループ 合 計	248	255	244	314	363

**3. 2025年度中期経営計画目標達成に向けて
BUILDING THE FUTURE 2025
未来を創れ**

2023 – 2025年度

執行役社長兼COO

先崎 正文

1. 日立建機のグループアイデンティティ
2. 中期経営計画の戦略の柱
3. 中期経営計画の概要
4. 中期経営計画の定量的目標

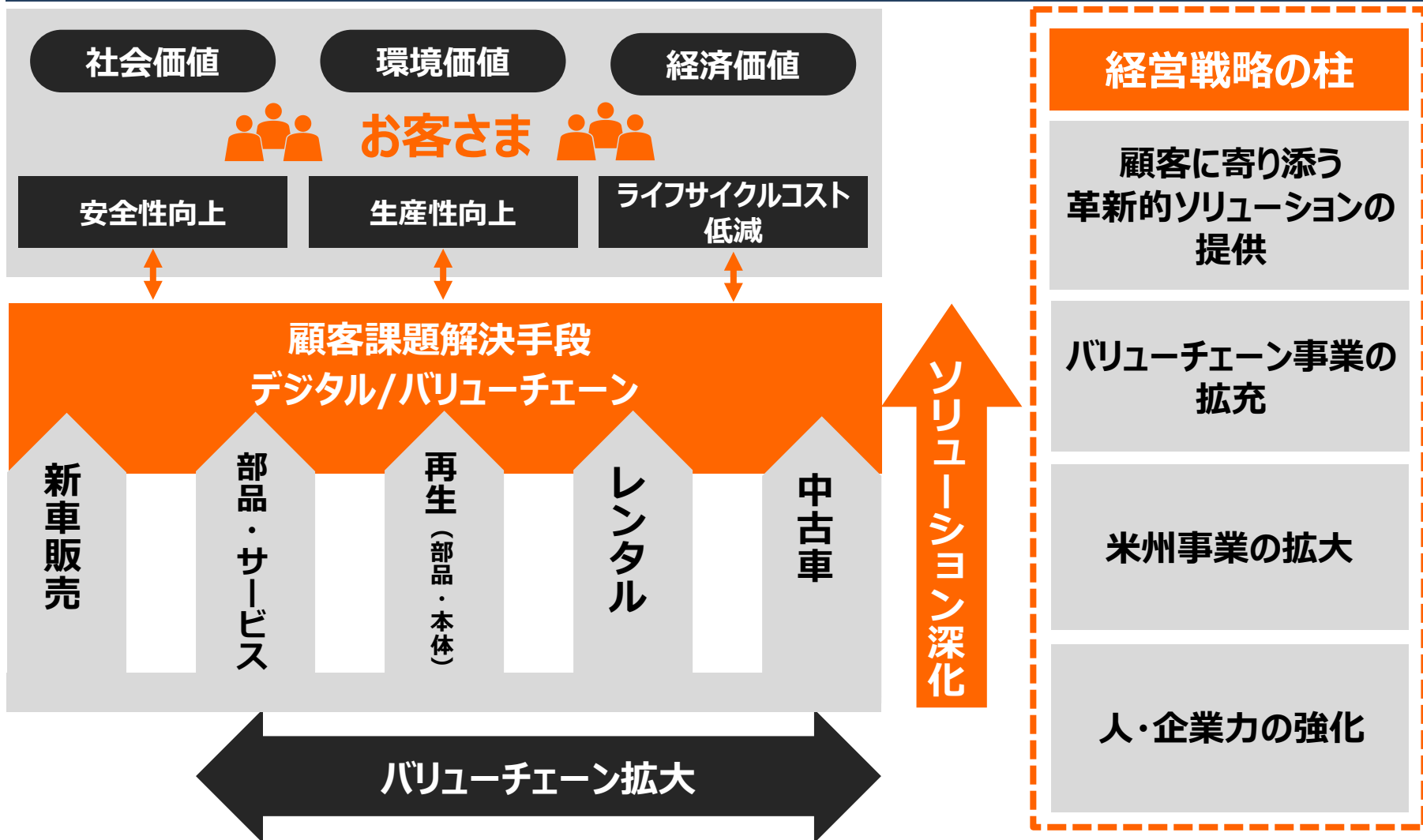
事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー Reliable Orange

革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



3. 中期経営計画の概要

経営戦略の柱	主な重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none">■ お客さま・異業種パートナーと協創してエコシステムを構築 報告 1■ デジタルプラットフォームによるサイトソリューションを構築 報告 2
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none">■ 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立 報告 3■ 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none">■ 販売チャネルを多様化およびファイナンス事業を拡充 報告 4■ 中南米における独自販売網を構築
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none">■ 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供 報告 5■ アジャイル開発による企業文化の変革

建設現場のゼロ・エミッション化に向けて異業種のパートナーと協創

可搬式充電設備の協業拡大

日本市場

共同開発

九州電力

欧州市場

販売・レンタル

伊藤忠商事

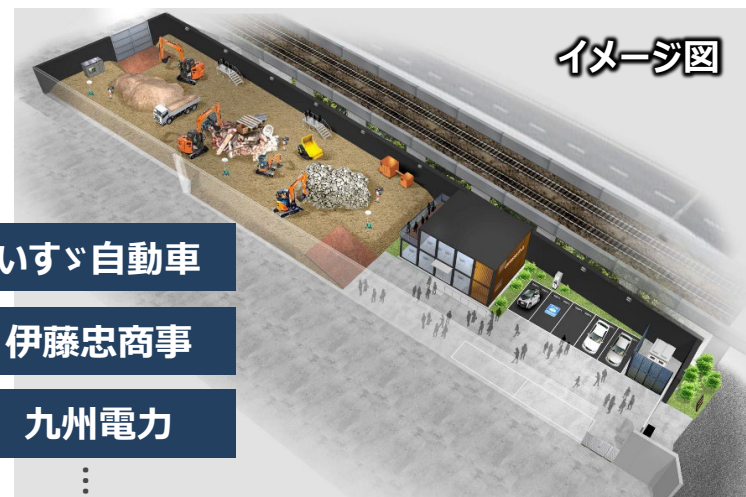
アルフェン社



アルフェン社の可搬式充電設備

パートナー企業との協業による「ZERO EMISSION EV-LAB」設立を決定

- 現場を再現したデモエリア、来場者とのコミュニケーションエリアを常設
- 電動ショベルのほか、可搬式充電設備、EVトラック、締固め機械、キャリアダンプなどを設置予定



イメージ図

協力企業

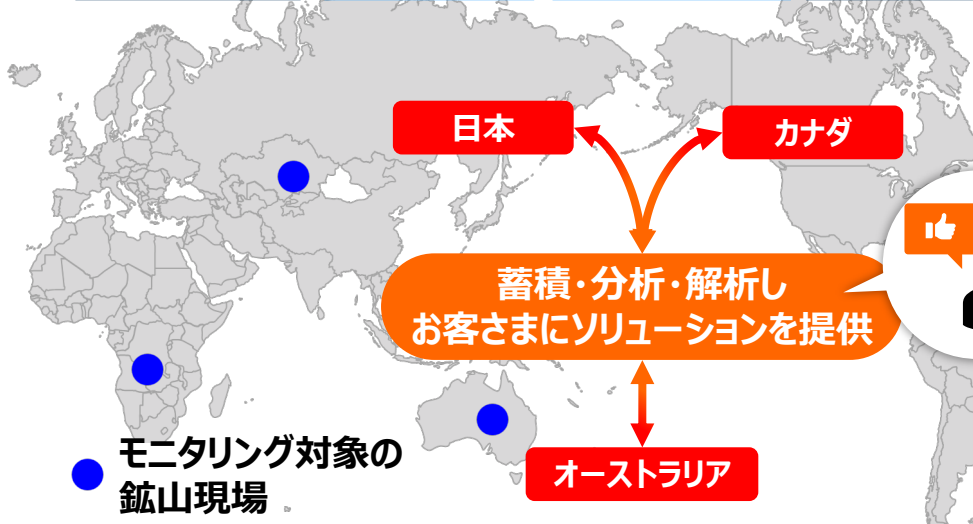
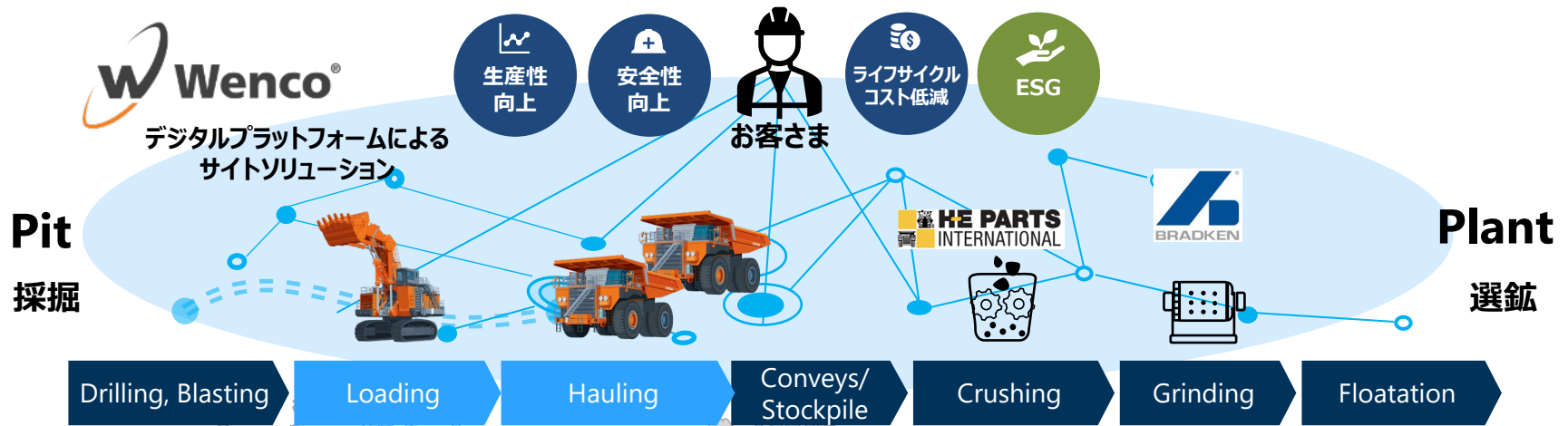
いすゞ自動車

伊藤忠商事

九州電力

⋮

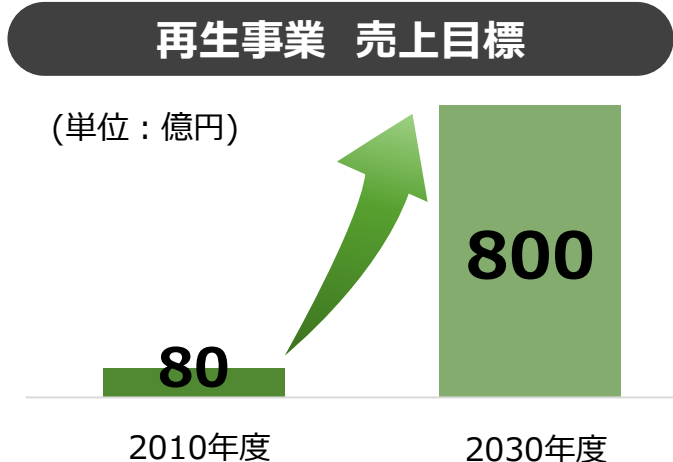
複数の鉱山現場でモニタリング範囲を拡大し、 鉱山全体の効率化・最適化に貢献



鉱山用リモートサポートセンター

資源循環型ビジネスモデルをめざし、国内再生拠点の集約とグローバル再生拠点を強化

播州工場を再生のマザー工場としグローバルで連携を強化



米州の再生事業を強化

日立建機トラック

2023年10月より再生オペレーション開始

大型・超大型油圧ショベル、ダンプトラック
ホイールローダ向け部品の再生



H-E Parts

鉦山機械のクーリングシステムやエンジンの再生

再生拠点数 (日立建機含む)

11か国・23拠点

- 日立建機
- H-E Parts



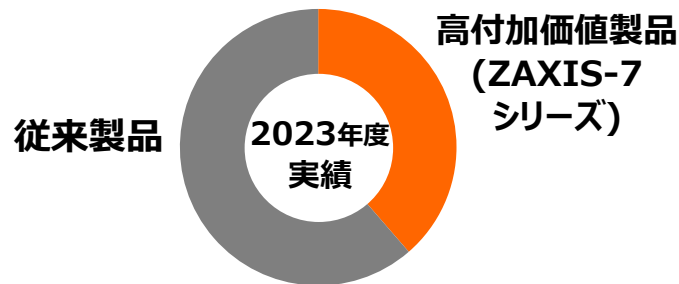
高付加価値製品の販売開始

2023年8月 高付加価値製品のZAXIS-7シリーズを納入開始、順調に販売拡大

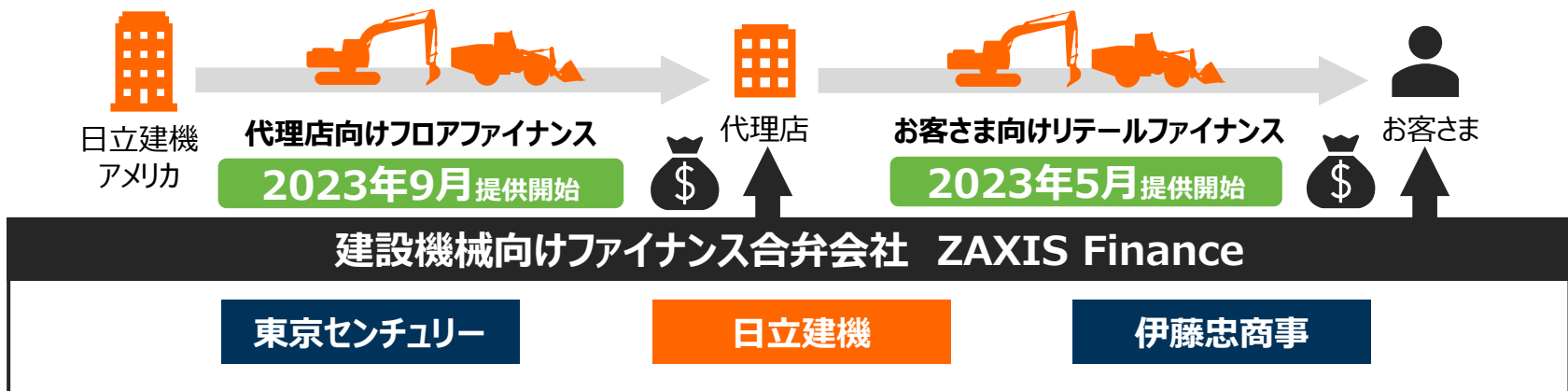


北米全土の販売サービス員約100人に講習会を実施(2023年9月)

高付加価値製品 米州販売台数

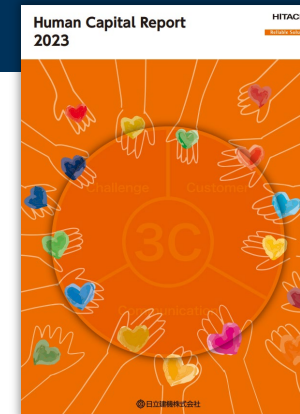


伊藤忠商事グループとのファイナンス合併会社がオペレーション開始



人的資本に関するISO認証取得（2023年11月）

- 人的資本に関する情報開示の国際的ガイドライン「ISO 30414」の認証を機械メーカーとして初めて取得
- 「**Human Capital Report 2023**」を発行
- 情報開示を強化し、ステークホルダーとの対話を深化させて人財マネジメント改善に活用



土浦工場に開発リソースを集約しイノベーションを推進（2023年5月）

- 研究・開発部門を中心に、約3,000人を集結
- 多様なコミュニケーションスペースで、部門の枠を超えてコラボレーションを活性化



新規事業へのチャレンジを通じ企業文化を変革

第1回KENKI BUSINESS CHALLENGE (KBC)を開催し、価値創造のノウハウを学び、事業化をめざす



4. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	2023年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率 	50%以上 3,000億円以上 3%以上	39.4% 2,175億円 2.2%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1 	13%以上 18%以上	12.0% 16.8%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ 	0.40以下	0.57	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3 	10%以上 13%以上 9%以上	5.2% 13.1% 9.8%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> ・連結配当性向 	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	34.2%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減 CO₂削減(総量) 	生産(Scope1+2) △40% 2010年度比 製品(Scope3) △22% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2024」で公開予定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外グループ会社のGM以上の現地化比率*1 		75%
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女別の管理職比率(連結)*1 	女性13% 男性15%	女性11%*5 男性16%	

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

*4:2023年8月実績

*5:見込み値

BUILDING THE FUTURE 2025

未来を創れ

- 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
- バリューチェーン事業の拡充
- 米州事業の拡大
- 人・企業力の強化

安全と健康とコンプライアンス第一 | CIF (顧客課題解決志向) の徹底 | Kenkijinスピリットの発揮

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2024年4月24日